



心ときめく三沢川の桜

平成31年
第1回定例会

平成31年度予算が成立

— 一般会計当初予算総額 356億9400万円 —
— 補正予算4億1158万9千円(学校体育館空調工事) —

第1回定例会の概要

市議会は、平成31年第1回定例会を2月26日から3月27日までの30日間にわたって開催しました。

この定例会では、平成31年度当初予算をはじめ、稲城市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例、稲城市職員の公益的法人への派遣に関する条例の一部を改正する条例、稲城市学童クラブの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、稲城市介護保険条例の一部を改正する条例、稲城市企業誘致条例の一部を改正する条例、多摩都市計画事業稲城複戸土地区画整理事業施行規程を定める条例等の一部を改正する条例、平成30年度東京都稲城市一般会計補正予算(第4号)、平成30年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)、平成30年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)、平成30年度東京都稲城市下水道事業特別会計補正予算(第2号)、平成31年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)などの19件の議案を審議し、全件について原案のとおり可決しました。なお、3月4日には、市長施政方針に対する代表質問を6会派の代表が行いました。また、3月5日から4日間にわたり18人の議員が市政について89項目の一般質問を行いました。

議会日程

3月	2月	1月
5日 一般質問 本会議	26日 本会議 行政報告、施政方針、議案(当初予算、補正予算除く)説明、補正予算説明、質疑、補正予算特別委員会設置、付託、当初予算説明、付託	28日 代表者会議 福祉文教委員会
4日 代表質問 本会議	19日 本会議 行政報告、施政方針、議案(当初予算、補正予算除く)説明、補正予算説明、質疑、補正予算特別委員会設置、付託	4日 代表者会議
1日 補正予算特別委員会 本会議	15日 代表者会議	
	13日 総務委員会	
	12日 建設環境委員会	
	11日 総務委員会 福祉文教委員会 建設環境委員会 福祉文教委員会	
	8日 本会議 一般質問	6日 本会議 一般会計
	7日 本会議 一般質問	7日 本会議 一般会計
	6日 本会議 一般会計	6日 本会議 一般会計
	28日 補正予算特別委員会 議案運営委員会 本会議 議案(当初予算・補正予算除く)質疑、付託 総務委員会 福祉文教委員会	27日 本会議 議案運営委員会 一般会計報告、採決
	26日 本会議 議案運営委員会	26日 本会議 議案運営委員会
	19日 建設環境分科会 予算特別委員会	19日 建設環境分科会 予算特別委員会
	18日 福祉文教分科会 予算特別委員会	18日 福祉文教分科会 予算特別委員会
	15日 総務分科会 予算特別委員会	15日 総務分科会 予算特別委員会
	14日 福祉文教分科会 建設環境分科会 予算特別委員会 総務分科会	14日 福祉文教分科会 建設環境分科会 予算特別委員会 総務分科会
	13日 福祉文教委員会 建設環境委員会 予算特別委員会 総務委員会	13日 福祉文教委員会 建設環境委員会 予算特別委員会 総務委員会
	12日 建設環境分科会 福祉文教分科会 総務分科会	12日 建設環境分科会 福祉文教分科会 総務分科会
	11日 総務委員会 福祉文教委員会 建設環境委員会 福祉文教委員会	11日 総務委員会 福祉文教委員会 建設環境委員会 福祉文教委員会
	8日 本会議 一般質問	8日 本会議 一般質問
	7日 本会議 一般質問	7日 本会議 一般質問
	6日 本会議 一般会計	6日 本会議 一般会計

○紙面の紹介

平成31年度予算の概要	2 P
平成31年度当初予算に対する討論	3 P
定例会の議案内容	4 P
委員会の審査状況	5 P
代表質問(6会派)	6 P ~ 7 P
一般質問(18人)	8 P ~ 11 P
議案議決結果(会派別、議員別)	12 P

市民生活に直結する多くの事業を継続的に展開

平成31年度予算案を可決

市議会は、平成31年度各会計予算案(総額623億6515万2千円・前年度比3.5%増)を3月27日の第1回定例会本会議で原案のとおり可決しました。

施政方針(要旨)

○将来を見据え健全な財政を維持しながら、長期総合計画の主要事務事業等に取り組み

用を助成します。包括的な医療体制などの確立のため、市立病院の「第三次稲城市立病院改革プラン」に基づき、医療機能を充実させるとともに健全な病院経営のため、4月1日から地方公営企業法の全部適用へ移行します。

人々文化を育む ふれあいのあるまちづくり 幼児教育に対する支援については、10月から私立幼稚園就園奨励費補助金の後継となる補助金を支給します。

環境にやさしく 活力あふれるまちづくり 環境負荷低減推進のため、街路灯をLED照明にします。商業活性化のため、商工会が策定する商業活性化プランの策定を支援します。

市民とともに歩む まちづくり 法定外公物等の市有地を計画的に整理します。庁舎空調設備は老朽化が著しいため、改修工事を行います。

歳入 市税は納税義務者数の増などで153億3653万1千円(0.7%増)、地方交付税は基準財政需要額の増が見込まれることから7億9435万円(1.9%増)を計上しています。

歳出 民生費は、消防出張所用地清算金の増などで11億772万円(9.7%減)を計上しています。

健康づくりの推進について、新生児が出生後早期に聴覚検査を受けられるよう、検査費

だれもが健康で安心して暮らせるまちづくり

だれもが豊かに暮らせる平和で安全なまちづくり

水と緑につつまれた やすらぎのあるまちづくり

歳出 総務費は、選挙費の増などで31億873万8千円(4.4%増)を計上しています。

歳入 地方交付税 7億9435万円(2.2%)

歳出 消防費 11億7729万円(3.3%)

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

だれもが健康で安心して暮らせるまちづくり

だれもが豊かに暮らせる平和で安全なまちづくり

水と緑につつまれた やすらぎのあるまちづくり

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

歳出 消防費 11億7729万円(3.3%)

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

歳出 消防費 11億7729万円(3.3%)

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

だれもが健康で安心して暮らせるまちづくり

だれもが豊かに暮らせる平和で安全なまちづくり

水と緑につつまれた やすらぎのあるまちづくり

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

歳出 消防費 11億7729万円(3.3%)

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

歳出 消防費 11億7729万円(3.3%)

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

だれもが健康で安心して暮らせるまちづくり

だれもが豊かに暮らせる平和で安全なまちづくり

水と緑につつまれた やすらぎのあるまちづくり

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

歳出 消防費 11億7729万円(3.3%)

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

歳出 消防費 11億7729万円(3.3%)

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

だれもが健康で安心して暮らせるまちづくり

だれもが豊かに暮らせる平和で安全なまちづくり

水と緑につつまれた やすらぎのあるまちづくり

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

歳出 消防費 11億7729万円(3.3%)

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

歳出 消防費 11億7729万円(3.3%)

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

だれもが健康で安心して暮らせるまちづくり

だれもが豊かに暮らせる平和で安全なまちづくり

水と緑につつまれた やすらぎのあるまちづくり

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

歳出 消防費 11億7729万円(3.3%)

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

歳出 消防費 11億7729万円(3.3%)

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

だれもが健康で安心して暮らせるまちづくり

だれもが豊かに暮らせる平和で安全なまちづくり

水と緑につつまれた やすらぎのあるまちづくり

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

歳出 消防費 11億7729万円(3.3%)

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

歳出 消防費 11億7729万円(3.3%)

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

だれもが健康で安心して暮らせるまちづくり

だれもが豊かに暮らせる平和で安全なまちづくり

水と緑につつまれた やすらぎのあるまちづくり

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

歳出 消防費 11億7729万円(3.3%)

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

歳出 消防費 11億7729万円(3.3%)

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

だれもが健康で安心して暮らせるまちづくり

だれもが豊かに暮らせる平和で安全なまちづくり

水と緑につつまれた やすらぎのあるまちづくり

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

歳出 消防費 11億7729万円(3.3%)

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

歳出 消防費 11億7729万円(3.3%)

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

だれもが健康で安心して暮らせるまちづくり

だれもが豊かに暮らせる平和で安全なまちづくり

水と緑につつまれた やすらぎのあるまちづくり

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

歳出 消防費 11億7729万円(3.3%)

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

歳出 消防費 11億7729万円(3.3%)

歳入 市税 153億3653万円(43.0%)

平成31年度各会計別予算

Table with 5 columns: 会計名, 平成31年度予算額, 平成30年度予算額, 増減額, 対前年度比(%)

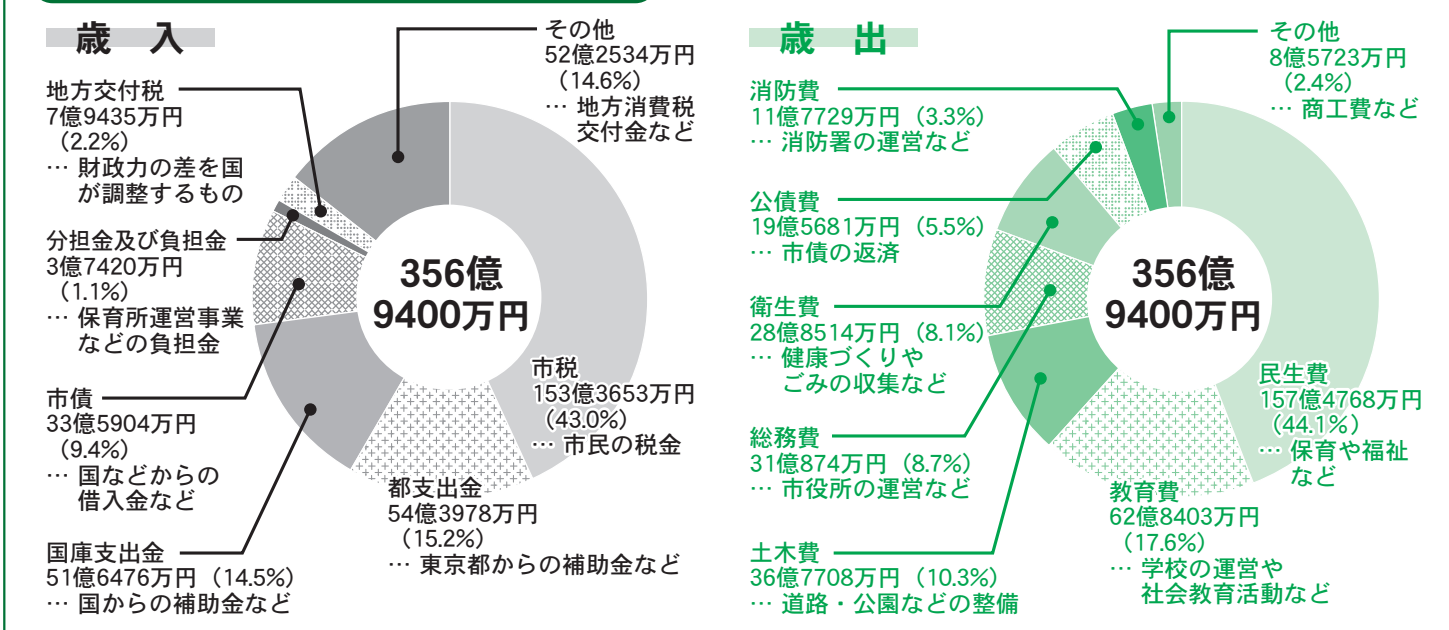
歳入

市税は納税義務者数の増などで153億3653万1千円(0.7%増)、地方交付税は基準財政需要額の増が見込まれることから7億9435万円(1.9%増)を計上しています。

平成31年度一般会計予算の概要 (増減はいずれも対前年度比)

品券事業の増などで、4億2239万7千円(61.0%増)を計上しています。土木費は、多3.4.36号線トンネル整備工事請負費の減などで36億7708万2千円(9.7%減)を計上しています。

平成31年度一般会計予算の内訳



平成31年度当初予算に対する討論(要旨)

3月27日の本会議で7人の議員が
予算案に対し賛否の討論を行いました。

反対

開発優先からの転換を
岡田まなぶ(日本共産党)

市民の暮らしは、不安定雇用の拡大、実質賃金の低下、相次ぐ年金削減、国民健康保険税や介護保険料の値上げなどにより厳しさを増している。

上平尾・小田良の多3・4・36号線トンネル整備工事は、もともと上平尾と小田良それぞれの間組合の開発事業の中で計画されてきた工事を、事業の実施時期の違いなどを理由に市施行に変えるもので、市の開発最優先の姿勢、税金の使い方が問われる。

保育園での給食費の実費徴収は、食育や子供の成長における給食活動の重要性を軽視

し、現場にさらなる負担を強いるものであり、子供にも保護者にも保育士にも不利益をもたらすものだと考える。

賛成

世代が循環するまちの実現を
鈴木誠(起風舎)

人口流入による保育所の待機児童問題、塩漬けになってきた土地への想定外の企業の進出、緑の保全等、昨今の稲城の政策的な争点は、土地区画整理事業と密接に関連している。

南山東部土地区画整理事業への補助金は、貴重な自然を失う丘陵地の開発であること、7割の減歩による保留地処分等で事業費を賄うという事業計画のリスク、高盛土造成の安全性などから反対する。

保育園の待機児解消、iバスの充実、小学校特別教室へのクーラーの早急な設置などを求める。

一部つながる状況でもある中、所得が少ない弱者に対してその負担軽減を試み、また、高所得の方々にその分をお願いするという形で一旦の決着を見ていることは、正当に判断・評価されるべきものと考えている。

賛成

さらに魅力的なまちの創出を
村上洋子(無所属)

市独自の政策を推進するための一般財源の根幹をなす市税収入は、基盤整備による納税義務者の増、新築家屋の増により、毎年確実に増加を続けており、基盤整備により新築家屋や新しい市民が増えていくということを実感する。

幼児教育の無償化については、対象や範囲について、市民への周知をわかりやすくの施設での格差が生じないよう力を入れるべきと考える。

待機児童解消のための、保育施設の増設への取り組みを

評価する。幼児教育の無償化など、保育現場における混乱も予想されることから、保育の質の確保に、より一層の努力を希望する。その要として、子育て支援コーディネーターの働きに期待する。

賛成

市民の要望や期待に応える予算
市瀬ひさ子(公明党)

将来を見据えた健全な財政を維持しながら、長期総合計画の着実な進捗、市民の安全を最優先にした防災・減災対策に計画的に取り組むため、子育て、高齢者、障害者、教育、経済、防災、工事などの諸施策の中に、市民の要望や期待に応えようとする思いを感じ取ることのできる予算が計上されたことを評価する。

消費税引き上げによる影響を緩和するプレミアム付商品券事業により、必要な方に恩恵が行き届き、市内経済と商店街の活性化が図られることを期待する。

市立病院は、地方公営企業法の全部適用化により、新たな患者中心の安全で質の高い医療の提供と、患者や家族への適切な接遇、そして効果的な運営が行われることを期待する。

早期発見・早期療育へのステップとして、全ての新生児が平等に新生児聴覚検査を受けられる新生児聴覚検査費用の助成を評価する。

賛成

市民要望に対する適切な対応を評価
坂田たけふみ(新政会)

歳入予算については、財源確保が厳しい中で市税収納率のさらなる向上に取り組んでいること、また基金繰入金を減少させ、財政運営の持続可能性の向上に取り組む姿勢を高く評価する。

歳出予算については、第四次長期総合計画の着実な推進及び子育て支援対策への取り組みが特徴に挙げられている。都市基盤整備や福祉施設の整備などのハード事業においては、国・都支出金などの特定財源を確保しながら、しっかりと推進してほしい。

喫緊の課題である待機児童

賛成

長期総合計画のさらなる推進を
佐々木あきら(改革稲城の会)

対策として、保育所用地借上げ、受入児童数の拡充など、重層的に対策を講じていること、また、私立幼稚園入園に係る経費の補助金の新設など、多様な子育て支援サービスに取り組むことを評価する。

自治会防犯カメラ設置費補助、小規模コミュニティ交通の実証実験など、市民要望に対する適切な対応を評価する。

引き続き行政改革や事務事業の効率化などを進め、歳出削減や新たな財源確保による健全財政の維持を求める。

土地区画整理事業は、今後の稲城市の発展には欠かせない重要な事業であり、多くの市民から期待されている。活

力の創出や新たな魅力あるまちづくりに邁進してほしい。

賛成

持続可能な市政運営を
梶浦みさこ(無所属)

幼児教育無償化関連の予算については、年度途中での制度変更となることから、予算の数字以上に事務負担がある

と考える。円滑に事務が執行され、これまで以上に稲城市の子育て支援事業がレベルアップすることを期待する。

ゴールデンウィーク、10連休のごみ収集については、祝祭日も曜日どおりごみ収集をすることであり、市民生活に支障を来さないよう、公衆衛生の保持に努めてほしい。

下水道事業、病院事業ともに、施設の老朽化、将来的な人口減少による料金収入の減

期待する。



議案の審議結果

市議会は、条例の制定、改正、補正予算などの市長提出議案について、3月8日、27日の本会議で審議しました。

第1回定例会では、市長から19件（平成31年度予算案・同補正予算案含む）の議案が提出され、審議の結果、すべて原案のとおり可決しました。

稲城市児童クラブの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

稲城市児童クラブの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

稲城市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例

稲城市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例

稲城市職員の公益的法人への派遣に関する条例の一部を改正する条例

稲城市職員の公益的法人への派遣に関する条例の一部を改正する条例

稲城市企業誘致条例の一部を改正する条例

稲城市企業誘致条例の一部を改正する条例

稲城市介護保険条例の一部を改正する条例

稲城市介護保険条例の一部を改正する条例

多摩都市計画事業稲城横戸土地地区画整理事業施行規程を定める条例等の一部を改正する条例

多摩都市計画事業稲城横戸土地地区画整理事業施行規程を定める条例等の一部を改正する条例

平成31年度一般会計補正予算 すべて 市立小中学校の体育館に空調設備を設置

平成31年度一般会計補正予算(第1号)を審議しました。これは、歳入歳出予算にそれぞれ4億1158万9千円を追加し、総額を361億558万9千円とするものです。内容は、都の補助金を活用して小中学校の体育館に空調設備を設置するため、委託料の計上と、工事費の増額等を行うものです。財源として、都補助金(公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金ほか)と市債(小・中学校空調設備設置事業債)を増額するものです。



空調設備が設置される学校体育館 (稲城第一中学校)

表1 平成31年度介護保険料

保険料段階	対象	保険料 (年額)	
		平成31年度	平成30年度
第1段階	老齢福祉年金の受給者で、本人及び世帯全員が住民税非課税の方 生活保護受給者 中国残留邦人等支援給付受給者 本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方	21,000円	25,900円
第2段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の合計所得金額+課税年金収入額が120万円以下の方	35,400円	43,200円
第3段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、第1段階及び第2段階以外の方	41,700円	43,200円

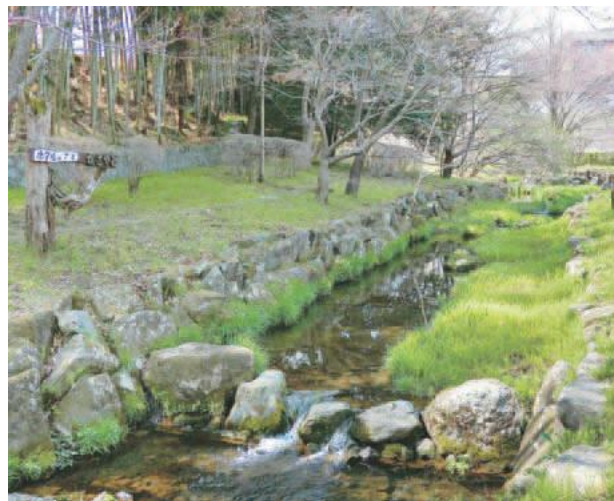
の一部を改正するものです。主な内容は、災害援護資金の保証人と貸付利率を以下のとおりとします。保証人を立てる場合、無利子。保証人を立てない場合、年1・5% (据置期間中は無利子) また、償還方法に月賦償還を追加し、引用条項を整理します。

平成30年度 補正予算

平成30年度東京都稲城市一般会計補正予算(第4号)、国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)、土地地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)、及び下水道事業特別会計補正予算(第2号)を審議しました。

土地地区画整理事業の進捗に伴い評価員の定数を見直すため、条例(多摩都市計画事業稲城横戸、同稲城矢野口駅周辺、同稲城稲城長沼駅周辺、同稲城南多摩駅周辺)の一部を改正するものです。評価員の定数を、3人以上(現行5人)とします。

稲城市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例 法律の改正等に伴い、条例



ホタルを育成している上谷戸親水公園 (若葉台)

平成30年度東京都稲城市一般会計補正予算(第4号)、国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)、土地地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)、及び下水道事業特別会計補正予算(第2号)を審議しました。主な内容は、地方交付税の増額、南武線高架下集会所施設新築工事を繰越事業とするため工事費の減額、ホテル育成事業指定寄附金を平成31年度事業の財源とするための財政調整基金積立金の増額、生活支援サービス拠点改修工事が平成30年度内に開始できないため平成31年度予算に再計上することに伴う経費の減額等、保険基金安定負担金の額確定による保険基金安定繰入金

補正予算特別委員会委員

- 委員長 ○池田英司
- 副委員長 ○尾沢としあき
- 委員 ○榎本久春
- 村上洋子
- 伊藤ちか子
- 荒井健
- 岡田まなぶ
- 坂田たけふみ
- 鈴木誠
- 大久保もりひさ

委員会の審査から

平成30年第4回定例会終了後から平成31年第1回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

総務委員会

稲城市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例については、福祉文教委員会と共に総務委員会福祉文教委員会連合審査会を開催して質疑しました。18件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 この時期に条例を制定する理由は。

答 来年開催されるオリンピック・パラリンピックへの対応、特に稲城市での自転車競技（ロードレース）の実施を踏まえたものである。

問 スポーツ選手や団体に環境の変化はあるか。

答 スポーツの位置づけや大会運営などは、移管後も引き継がれるので、変わらない。

問 教育に関する事務の職務権限を、条例を定め市長部局に移管しているのは、26市中何市か。移管していない市の移管しない理由は。

答 平成30年4月1日現在12市である。各市の考え方が異なるが、稲城市では、移管して進めることが適切であると、発展的に判断した。

問 組織委員会からは何人の派遣要請があったのか。

答 1人以上の派遣要請があり、稲城市の組織体制の中では、1人が適当であると判断した。

問 スポーツに関する事務の移管目的、効果は。体育協会の考えは。

答 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（オリンピック・パラリンピック）に向け、市民スポーツの振興を図りつつ、産業・観光・福祉などの連携強化、推進により相乗効果を図る。

問 生涯学習・生涯スポーツと、プロなどの営業、競技スポーツとの垣根は区切りが難しく、個々の中で検討しながら連携していく。

問 平成28年度のスポーツ推進計画の中には、すでに、産業・観光と連携推進について具体例が示されているが、移管してどのようにスポーツ施策を発展させていくのか。

答 オリンピックのロードレース後のイベントや大会、シクロクロスなどのスポーツイベントなど、観光面も含め連携して進めていく。

問 教育に関する事務の職務権限を、条例を定め市長部局に移管しているのは、26市中何市か。移管していない市の移管しない理由は。

答 平成30年4月1日現在12市である。各市の考え方が異なるが、稲城市では、移管して進めることが適切であると、発展的に判断した。

問 特定所管事務調査事項として「JR南武線高架下自治会集会所施設新築工事」の状況報告、稲城市保護計画の変更について、調査しました。

福祉文教委員会

議案3件を審査しました。稲城市災害弔慰金の支給に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、稲城市児童クラブの設置及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例については、質疑・討論がなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

問 稲城市職員の公益的法人への派遣に関する条例の一部を改正する条例については、2件の質疑があり、内容は次のとおりです。

問 公益財団法人東京オリピック・パラリンピック競技大会組織委員会に職員を派遣した経緯は。

答 平成30年4月から職員1人を研修派遣しているが、2年目以降は、公益財団法人への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律に基づいた派遣となるため、改めて派遣する。

問 低所得者の介護保険料を軽減するための措置で、第1・第2・第3段階の方を対象とする。保険料は年度で賦課しているもので、10月からの分を引き下げるものである。

問 特定所管事務調査事項として、向陽台都民住宅における生活支援サービス拠点の整備の遅延、保育所の整備状況等、「平成30年度公立学校施設の空調（冷房）設備設置状況調査」の報告数値の訂正、稲城市病院事業管理者の内定について、調査しました。

議会運営委員会

特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営、議会運営の効率化について調査をしました。

補正予算特別委員会

議案4件を審査しました。

平成30年度東京都稲城市一般会計補正予算（第4号）については、6件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 プレミアム付商品券事業について、補正予算の内容と、全額を繰越明許費に計上している理由は。

答 補正は商品券の販売や換金、管理等に係る委託料である。国の基本スキームにのっとり全額を繰り越す。

予算特別委員会

平成30年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）については、質疑・討論がなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

平成30年度東京都稲城市下水道事業特別会計補正予算（第2号）については、1件の質疑があり、内容は次のとおりです。

問 流域下水道処理水量が当初見込みより増えた原因は、不明水への対策は。

答 増えた原因は、汚水処理人口の増による汚水量の増加と不明水量の増加である。不明水量が多い流域ではスクリーニング調査をし、関係市



第47回稲城市スポーツ大会総合開会式
(4月14日・総合体育館)



太陽をいっぱい浴びる
市の花「梨」

市民のくらしの認識について

日本共産党



岡田 議員

児童クラブに関わらず「稲城市児童クラブの設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき運営しており、民営化においても子どもたちの健全な育成に努めている。

問 市民のくらしの認識について。
答 住民の福祉の推進を図ることが地方自治体の基本である。このため長期総合計画に基づき、様々な施策を展開している。

問 社会保障の充実。
答 国の平成31年度予算の社会保障関係費において、高齢化に伴う増加分を見ている一方で、消費税増税分を活用した全世代型の社会保障制度への転換等による歳出の適正化を図り、対応している。

問 消費増税について。
答 少子高齢化が進み、社会保険料など現役世代の負担が高まりつつある中で、消費税を引き上げることにより、国民全体で広く負担するものと認識している。

問 保育園の待機児解消。
答 4月1日時点の待機児童の状況をみながら、施設整備や定員の弾力化等、受け入れ児童数の拡充を検討する。

問 第三保育園の民営化について。
答 公立保育園の民営化については、第四次稲城市長期総合計画に掲げているとおり、施設の老朽化などに対応して、計画的に進めている。

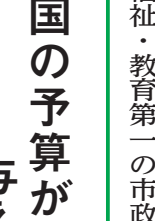
問 若葉台小学校児童クラブの民営化について。
答 公営児童クラブ・民営児童クラブに関わらず「稲城市児童クラブの設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき運営しており、民営化においても子どもたちの健全な育成に努めている。

問 認知症施策の推進について。
答 認知症カフェの運営体制は、運営実績のあるNPO法人の運営支援を受けながら、認知症支援コーディネーター等の専門職及び認知症サポーターズなどのボランティアにより運営する。

問 スクールソーシャルワーカーの果たす役割は。
答 児童・生徒が置かれた環境に働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用することで、児童・生徒の悩みに対して適切な支援を行うことである。

国の予算が市の予算編成に与えた影響について

起風会



鈴木 議員

国の予算が市の予算編成に与えた影響について。
答 幼児教育の無償化やプレミアム付商品券事業などの他、地方交付税の交付額が国のベースで7年ぶりに増加するなどの影響があった。

問 市税の増について。
答 土地区画整理事業をはじめとする都市基盤整備とともに企業誘致に取り組んできたことで、新築家屋や納税義務者、企業が増え、個人市民税や固定資産税が増えた。

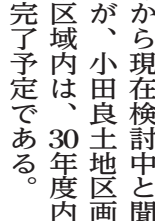
問 市立病院の地方公営企業法の全部適用について。
答 事業管理者が持つ「病院運営に関する広範な権限」は市長に留保される、予算の調製、議案の提出、決算を監査委員の審査及び議会の認定に付すこと、過料を科すこと、の4点以外の権限が委譲されることで、市民に柔軟でより質の高い医療を提供できる。

問 若葉台小学校児童クラブの民営化について。
答 5月に保護者説明会を開催し、運営事業者選定委員会を経て、運営事業者を決定し、来年3月に引き続き後、

求めるが基本姿勢は。
答 市のまちづくりについては、今後も市議会で議決した第四次稲城市長期総合計画を着実に実行する。

後期高齢者の人間ドックの見直しについて

市民自治を前進させる会



荒井 議員

後期高齢者の人間ドックの見直しについて。
答 平成30年度から32年度にかけて国庫補助が段階的に縮減されることを踏まえ、人間ドックと脳ドックの費用に対する助成の見直しを図る。

問 病院事業の地方公営企業法の全部適用について。
答 質の高い医療提供の一つに医療機器の更新があるが、当院では、機器の管理台帳を設け、計画的に更新している。

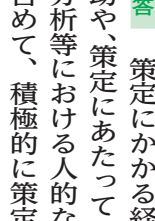
問 認知症グループホームの整備について。
答 平成32年度内に坂浜・平尾地区において、定員18人の認知症高齢者グループホーム1施設の整備を行う。

問 保育所待機児解消について。
答 4月1日時点の待機児童の状況をみながら、施設整備や定員の弾力化等、受け入れ児童数の拡充を検討する。

問 創業支援について。
答 創業支援として窓口での創業相談や開業資金の融資あっせん等を行ってきたが、創業支援をさらに進めるために創業塾を実施する。創業希望者が1回2時間半程度の講義を全6回受講することで、事業運営の基本を学べる内容となっている。

稲城長沼駅周辺地区の区画整理事業について

稲城長沼駅周辺地区の区画整理事業は、



岡田 議員

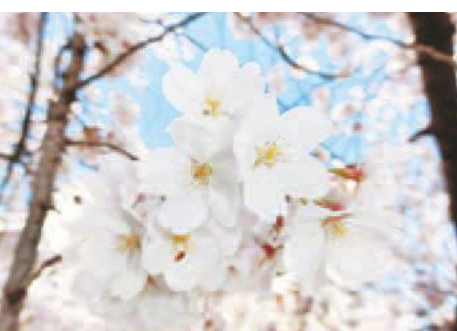
駅前広場や都市計画道路等の都市基盤整備を進めるとともに、駅周辺の商業の活性化と継続を目指し、引き続きペーパーロード稲城商店街や地域の方々と意見交換を行い、駅周辺の賑わいの創出と活性化に取り組む。

問 ドッグラン整備事業は。
答 城山公園に約500平方メートルの区画となるドッグラン施設の設置を予定している。

問 城山公園に約500平方メートルの区画となるドッグラン施設の設置を予定している。

問 城山公園に約500平方メートルの区画となるドッグラン施設の設置を予定している。

問 城山公園に約500平方メートルの区画となるドッグラン施設の設置を予定している。



城山公園に約500平方メートルの区画となるドッグラン施設の設置を予定している。

市民生活の向上めざし一般質問

本定例会の3月5日から4日間にわたり、18人の議員が市政について89項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

街の美化について



池田議員

問 市では、「自分たちのまちは自分たちできれいに」を基本理念として「稲城市まちなをきれいにする市民条例」を平成12年に制定し、市民の方に街の美化に取り組んでいただいているが、市独自で取り組んでいるごみのポイ捨て対策は。

答 ごみの減量と環境美化意識の普及啓発を目的として、市内在住・在勤・在学の方から募集を行う環境ポスター事業で、優秀作品に選考された15点の写しをラミネート加工し、ポイ捨て等でお困りの方に無料配布している。市に苦情があった場合は、苦情個所にポスターを掲示し、ポイ捨て禁止を周知している。さらに、市職員によるボランティア

活動として、毎月1回、稲城駅と稲城長沼駅の駅前から市役所までの通勤時の清掃活動を行っている。

問 ごみが落ちているところにはさらにごみが集まってくる状況であるが、ポイ捨て対策を行う中での課題は。

答 ポイ捨て禁止について周知・啓発活動を継続して行っているが、ごみのポイ捨てが完全になくならないことである。

問 「稲城市まちなをきれいにする市民条例」では、ごみのポイ捨てと同様に犬の糞の放置も禁止されているが、対策については。

答 職員が路上に放置された犬の糞を発見した際、糞を回収せず、糞の周りを黄色いチョークで囲んで目立たせ、飼い主に注意を促す、いわゆる「イエローチョーク作戦」を実施している。取り組み後は、糞が減少するなど効果が現れている。さらに、街の美化を推進するため、市民の皆さまにもチョークを無料で配布し、協働で事業を進めている。

カラー舗装等 注意喚起のための 交通安全対策について



尾沢議員

（その他、「稲城市路上等喫煙の制限に関する条例」施行後の状況等、東京2020オリンピック競技大会自転車競技ロードレースや聖火リレーへの対応など、犬や猫等の収容状況）

問 遠くから見ると立体的に見えるカラー舗装という施工があるが、都内でも通学路等に施工した例がある。周辺市でも活用の状況や効果について調査しているところはあまりないので、当市で先進的に取り組むと、特に新鮮な注目を集め、効果が高いと考

答 立体カラー舗装の活用については、他市での活用状況や効果などについて調査研究したい。

問 その他、観光推進プラットホームとしての稲城市観光協会の取り組み、文化芸術として市が収蔵する絵画作品の活用

稲城市の 防災・防犯に関する 取組みについて



鈴木議員

問 この8年間の間に取り組んだ事例と背景は。

答 地域防災計画の修正、災害時生活用水井戸の整備、備蓄資機材や備蓄食糧の充実、防災医療救護体制の充実、防災行政無線のデジタル化、電話自動応答装置の整備、衛星

上平尾消防出張所での訓練



携帯電話の整備、地震自動開錠ボックスの整備、耐震改修の促進、長峰スポーツ広場への防災倉庫の建設、上平尾消防出張所の建設、小型無人航空機（ドローン）の整備、避難施設へのWiFiインターネットワークの整備、浸水深掘示板の整備、Jアラート新型受信機

の整備や稲城市国民保護計画の変更、また、避難所設置・運営マニュアルを策定するなど、緊急対策活動の向上に取り組んできた。平成23年3月11日に発生した東日本大震災を始め、想定をはるかに超える災害が頻発し、気候変動などに起因する豪雨により、水災や土砂災害などの被害の教訓から、市民の安全を最優先に、防災・減災に関する取り組みが重要と考え、地域防災計画に基づき取り組んできた。

問 東京消防庁への委託は、現状を鑑みて不要不急と考

答 平成28年度から10年間は第三次稲城市消防基本計画に基づき、市単独消防として体制の充実強化に努める。

生活支援・介護予防 サービスの生活支援 体制の整備について



榎本議員

問 生活支援コーディネ

ターを中心に、生活支援・介護予防サービス協議体を設置し、介護予防自主グループや通いの場を支援するための「通いの場支援補助金」を開始した。地域の関係者のネットワーク化や通いの場を地域で開催することで、成果が出ているが、「通いの場支援補助金」の概要と実績は。

答 「通いの場支援補助金」は、高齢者を中心とした住民主体の生活支援・介護予防に資する活動団体を対象とした、講師料や開催回数、参加者の増を目的とした会場・広報費、その定着支援としてコーディネート費の一部を補助するものである。平成29年度は18団体に対して41万4050円、平成30年度は2月25日現在23団体に対して合計37万5100円を補助した。

問 「通いの場支援補助金」を活用する団体が増え、生活支援サービスの充実強化につながり、地域での支え合いの理解への一つの手段となるが、この補助金の周知方法は。

答 平成29年度の補助実績のある団体へ郵送したり、第1層及び第2層の生活支援コーディネーターが自主グループや通いの場などに出向くときに周知している。また、広報いなぎや市ホームページで事業の周知などを掲載する他、地域包括支援センター、出張所、文化センターなどで応募要項などを配布している。

問 生活支援・介護予防サービス協議体の開催や施策で、事業の推進に当たり課題や問題点は。

答 地域の課題やニーズは、地区ごとに違いがあり、各地区で第2層協議体を開催す



みんなで川を綺麗に！
(三沢川清掃)

る必要があること、参加者の共通認識を得ること、成果が出るまで時間がかかるという問題がある。課題は、若い世代も含めた「我が事・丸ごと」の地域づくり、地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制を整備することである。（その他、土砂災害に備えるための土砂災害防止法による取り組み）

東京2020オリンピック競技大会自転車競技ロードレースにおけるコースサポーターや大会終了後のレガシーづくりなどについて



坂田議員

問 東京2020オリンピック競技大会自転車競技ロードレースにおいて、市が募集しているコースサポーターについて。

答 東京2020テストイベントや東京2020オリンピック競技大会自転車競技ロードレースにおいて、市内のコース沿道周辺で競技の運営



力走が繰り広げられた「稲城クロス」

サポートを担っていただくボランティアであるコースサポーターを募集している。コースサポーターには、大会にかかわる多くの方々が一丸となって大会を盛り上げる役割も担っていただく。

問 募集方法、期間、人数及び応募条件は。

答 コースサポーターの募集は、市広報やホームページ、稲城市メール配信サービスのほかに、コースサポーター募集要項を市庁舎や文化センターなどの公共施設において掲示及び配布するとともに、稲城市体育協会などの各種団体、市内の高校・大学等へ何って周知を図り、コースサポーター参加のお願いをしている。募集期間は2月1日から3月29日までで、募集人数は400人程度としている。応募条件は、日本国籍を有する方または日本に居住する資格を有する方、活動説明会に必ず参加できる方などで、令和元年7月に開催される東京2020テストイベントについては、平成16年4月1日以前に生まれた方、また令和2年に開催

される東京2020オリンピック競技大会自転車競技ロードレースについては、平成17年4月1日以前に生まれた方となっている。

問 東京2020オリンピック競技大会自転車競技ロードレース後のレガシーに関する市の検討状況は。

答 コースが市内を通ることが決定したことから、このことを後世に残すためのレガシーとして、モニユメントの設置やサイクルカフェの整備などを検討している。（その他、都道の無電柱化、振り込み詐欺の被害防止に向けた取り組み）

稲城市におけるゴミ減量の更なる推進と環境保全の取組について



藤原議員

問 粗大ごみの投棄や資源回収に適さないものの混入など、ルールが守られていない状況も見受けられる。市として、さらなるごみ減量と環境保全に取り組むときとを考え、質問する。市のごみ収集と分別、資源収集のアプリはどのようなものか。外国語への対応は。

答 平成28年度から、パソコンやスマートフォンなどを利用して、ごみの品目を検索して分別区分や出し方を参照することができるとごみチェックの運用を開始し、市民の皆さまがごみを排出する際の利便性の向上に努めている。外国語への対応については、

費用対効果、先行自治体の事例などを踏まえながら、今後研究していく。なお、最新版のごみ・リサイクルカレンダーでは、外国人の方でもわかりやすいよう、ごみ収集日や資源物の収集日アイコンを統一するなどして、排出に迷わないよう改善している。

問 環境学習センターの活用についてはどうか。

答 環境学習の拠点として位置づけ、環境全般についての学習会や講座等を開催している。平成31年度は、プレミアム付商品券事業のために一時的に使用する予定だが、これまでもあらゆるフィールドを活用し周知・啓発を図っていることから、今後も、奥畑

市非常勤職員・臨時職員等の会計年度任用職員制度への円滑な導入に向けた取り組みについて



梶浦議員

問 令和2年4月1日施行の制度改正により、会計年度任用職員に任用が変更となる対象職員に対し、制度導入に関する早期の情報提供と丁寧な説明を行うべきと考えるが、市の認識は。

答 現在任用している専務的非常勤職員及び臨時職員の全員に対し、市における会計年度任用職員制度の移行準備が整い次第、円滑な導入・移行となるよう、適切な時期に周知を行い、丁寧な説明に努めていきたい。

問 任期付短時間職員、再度戸公園事務所等を活用し、おもちゃの病院事業や家庭用生ごみ処理容器の実演などを継続的に実施していくことにより、4Rプラス1の推進による循環型まちづくりの推進を図っていく。

問 プラスチック製品に関して、環境基本計画に追加することについてはどうか。

答 本計画には、ごみ全般の発生抑制と資源化・再利用に関する方針についても明示していることから、プラスチックごみへの対策についても、既に内包しているものと認識している。（その他、特殊詐欺被害をなくすこと、「第二次稲城市教育振興基本計画」）

程できるよう、準備を進めている。これにあわせ、規則及び要綱の制定・改正、人事・給与システムの設定作業、人材の適正配置や不足職種の募集など、順次取り組む予定としている。

問 その他、子ども達の命を守るための児童虐待・いじめ防止対策強化としてのスクールロイヤー等の外部人材の活用、稲城市の公共サイン、イメー

ジカラー・シンボルカラー、液体ミルク（調整液状乳）の防災備蓄、骨髄移植ドナー支援事業の促進強化と骨髄バンクドナー登録会の実施）

いじめ、不登校、ハラスメント、虐待、子どもの命と人権を守る取り組みについて



岡田議員

特別教室へのエアコン設置による教育環境の改善について

問 いじめ、虐待等が深刻な社会問題となる中、子供の命と人権を社会全体の責任で守っていかなければならない。いじめに対する市の基本認識と取り組みは。

答 いじめは子供の生命や心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を及ぼす問題だと認識しており、教育委員会及び各学校においては、稲城市いじめ防止基本方針及び学校いじめ防止基本方針に基づき、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に取り組んでいる。

問 不登校の子供への対応、支援の取り組みは。

答 児童・生徒に登校渋り等の傾向が見えたときには、初期段階から組織的にきめ細かな支援を行い、長期化を防ぐよう、引き続き学校を指導していく。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用により、児童・生徒及び保護者からの相談に対応するとともに、適応指導教室における学習支援や相談対応、学校復帰や進路選択に向けた支援の一層の充実を図っていく。

問 多くの子供が虐待の被害に遭い、小さな命が奪われている現実はあまりに深刻である。子供の虐待防止の基本姿勢と取り組みは。

答 児童虐待は子供の人権を侵害する重大な問題であることから、児童虐待防止のた



山岸議員

問 全ての教室へのエアコン設置は切実な課題であり、全ての特別教室へのエアコン設置を求める立場から質問する。小中学校の特別教室のエアコン設置率について、それぞれ、稲城市の設置率、多摩地域平均設置率、多摩地域における設置率の順位は。

答 市内小中学校特別教室へのエアコン設置率は、2月1日現在、小学校では、稲城市が76・8%、26市の平均は82・6%、26市における設置率の順位は21位である。中学校では、稲城市が60・6%、

めには、学校は早期発見と適切な対応に努めることが大切であると認識しており、教員研修等により、児童虐待防止にかかわる正しい知識と認識を深めるとともに、虐待の早期発見等に取り組んでいる。また、児童虐待等の事案が確認された場合には、要保護児童対策地域協議会等において情報共有を図り、適切に対応している。

問 その他、地域に相応しいまちづくりを進める「まちづくり条例」制定、子どもの貧困学習支援、iバス・路線バスの拡充、認可保育園の待機児解消等、向陽台城山公園前交差点の事故防止の信号改善

26市の平均は76・2%、26市における設置率の順位は20位である。

問 小学校で21位、中学校で20位ということ、これは他市に比べても設置率は低いのではないかと考えるが、市の認識は。

答 他市との比較については、数字の示すとおりであるが、市ではこれまで、義務教育施設の整備状況全体を優先順位及び財政状況を見ながら、着実に空調設備の設置を進めてきたところである。

問 すべての特別教室にエアコンを設置するための計画をつくるべきと考えるが、市の認識は。

答 市ではこれまで、普通教室全室、また特別教室については、理科室、音楽室、コンピュータ室など、着実に空調設備を設置してきた。今般の厳しい暑さに対しては、学校内で避暑する場所が一、

定程度は確保できているのではないかと認識を持っている。今後については、財源確保、他の施策との優先順位等を考えながら検討していきたい。

（その他、高齢者が安心して暮らしていけるための介護保険制度の実現、学校をよりよい教育の場にするための、教職員の働き過ぎの改善、地域猫活動の推進による、人と動物の共生するまちづくり、賃貸住宅に住む消費者の権利擁護と住み続けられる住居づくり、大丸都営団地跡地の福祉活用による福祉のまちづくり）

稲城市道舗装アセット
マネジメントによる
道路の保全について



大久保 議員

アセットマネジメントにより、いちよう並木通り等の幹線道路16路線20km及び、四中通り等の主要生活道路40路線30kmを対象として路線ごとの損傷度合いを調査、数値化し、計画的に市道の維持管理を実施しているが、道路補修を実施した主要要因と具体的な対応は。

数値化された劣化状況から、路面のひび割れ及びわだち掘れなどにより車両の通行に支障をきたす他、振動等により周辺への影響があると判断された路線について、舗装の切削オーバレイ工法や舗装の打ち替え等による路面の更新工事を行っている。

路面下空洞探査や道路

の大規模更新を念頭においてアセットマネジメント戦略等、今後の取り組みは。

平成31年度に水路が横断する交差点の内6箇所の路面下空洞調査業務委託を行う予定で、この結果を参考に、アセットマネジメントに基づき、重要性や市民要望、関連業等との整合性を考慮し、舗装補修を計画的に実施したい。

平成25年第4回定例会の一般質問で提案した路面下空洞調査が実施されることを評価するが、市内で水路が横断する交差点の数と、6箇所の交差点を優先して調査する理由は、昨年、稲城第四小学校近くの交差点で道路陥没があったが、その原因と補修工

学校支援
コンシェルジュ
について



佐々木 議員

学校支援コンシェルジュの役割と目的は。

目的は、地域とともにある学校づくりを一層推進することである。役割としては、学校の教育活動の充実に必要な地域・社会の教育資源と学校との橋渡しや連絡・調整の役割、また学校との定期的な情報交換や協議の上、学校の教育活動に対する地域の協力者の確保・登録・配置、活動プログラムの企画等の役割を担っていただいている。

学校支援コンシェルジュによる取り組みの成果は。

事の内容、事故の有無は。

市内で道路を横断する水路の数は約50箇所、過去の緊急補修工事の実績をもとに選定した。道路陥没の原因は、暗渠水路内から道路側に差し込んだ水が土砂を洗い流し、路面下が一部空洞化したものである。道路側から止水措置を行った後、土砂を埋め戻す工事を実施した。本件に伴う事故は発生していない。

（その他、就学前から中学校卒業後までを見通した一貫した発達支援のあり方、民営児童クラブにおける質の確保、在宅介護に伴う重要課題、パリアフリーの街づくりの促進、自転車の安全対策の強化）

例えば学校支援コンシェルジュが、市内で農業に従事している方や日本の伝統文化に関する専門家等を学校に紹介することにより、教育活動の質の向上が図られていることや、地域の実情に詳しい方を学校に紹介することにより、児童・生徒の地域に対する理解や愛着が一層深まったことなどが挙げられる。取り組みの事例としては、日本の伝統文化の取り組みとして、児童・生徒が茶道の体験や着付けの体験を行う際に、ゲストティーチャーの方を紹介していただいたり、中学生が職場体験を行う際に、学年全体の生徒を受け入れることができよう、多くの事業所等を学校に紹介していただいたりしていることなどがある。

学校支援コンシェルジュの今後の取り組みは。

引き続き、地域とともにある学校づくりの一層の推

進のために、各中学校プロジェクトを基盤として、学校の教育活動の充実に必要な地域・社会の教育資源と学校との橋渡しや連絡・調整などの取り組みを進めていく。新しい学習指導要領に、学校や地域の実態等に応じ、教育活動の実施に必要な物的または人的な体制を家庭や地域の人々の協力を得ながら整えることが示されていることから、学校支援コンシェルジュの取り組みを一層推進することは大切なことである。

（その他、稲城市公務員の「イクボス」宣言）

東京2020年オリンピック
ピック・パラリンピック
競技大会の機運醸成
について



岩佐 議員

いよいよ来年、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開かれる。これからの期間は、機運醸成に向けて、文化、教育、スポーツなど、関連するさまざまなイベントを展開する必要がある。イベント等、どのような機運醸成を行うのか、現在までの地域ごとの取り組みについて伺う。

市が機運醸成を図るために、各自治会などへ「東京五輪音頭」のDVDやCDなどを貸し出し、各地域のお祭りなどでそれぞれ踊っていたりしている。また、一例として、向陽台地区においては、平成30年に行った夏祭りを、東京2020オリンピック・

引き続き、地域とともにある学校づくりの一層の推



東京五輪音頭の披露
(稲城長沼駅前公園オープニング式典)

より便利で
暮らしやすい
まちづくりについて

パラリンピック競技大会組織委員会から東京2020参加プログラムの承認を受けたプログラムとして実施し、その中で東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や自転車競技ロードレースのコースに関する周知等を行う

より便利で
暮らしやすい
まちづくりについて



荒井 議員

iバスの拡充に対する市民・利用者の要望についてどのように認識しているのか。

iバスの拡充については、ご意見やご要望については、平成30年12月14日に開催した市民代表者合同検討会の席上においては特にいただいている。また、少数だが、市へ匿名の電話や任意の団体などからご意見をいただくこともある。今後も、稲城市地域公

会や、大会の競技種目になっ

ているスポーツの体験教室などを実施している。また、オリンピック・パラリンピックに関する学習読本や映像教材、学習ノートを活用した学習も行っている。

過去に取り組んだ具体的な事例は。
例えば、小学校において、パラリンピック競技であるボッチャの日本代表候補者の合宿を訪問・見学し、ボッチャに関する理解を深めたり、体育の授業に陸上競技のアスリートを招いてハードル走の基本を学んだり、中学校において、大学と連携しながら、オリンピックをテーマにした創作ダンスに取り組み、運動会で発表している。
（その他、サイクルステーションの配置）

現在までの市内小中学校としての取り組みは。
すべての小中学校でオリンピック・パラリンピック教育を進め、オリンピックやパラリンピアンを招いた講演

それぞれで機運醸成に取り組んできている。
現在までの市内小中学校としての取り組みは。
すべての小中学校でオリンピック・パラリンピック教育を進め、オリンピックやパラリンピアンを招いた講演

公共交通の部会である市民代表者合同検討会や、小田急バスへの聴取を行ってきた

路線バスの拡充について、まちづくりの進捗に合わせ

せた路線バスの拡充は、市民の利便性を確保するだけではなく、まちづくりの成果を市民が共有するという意味でも大変重要だと考えている。南山小学校へのバス路線の延伸



路線バスやリムジンバスも発着する
稲城駅前バスロータリー

南山地区への路線バスの運行については、平成31年2月4日に開催したバス事業者検討会にて、路線バス事業者に要望している。

市役所への利便の確保であるが、駐車場の改善されて、よくなったという意見と同時に、なかなかとめにくく、市役所周辺は、文化センターや福祉センターなど公共施設も多く、多くの高齢者が利用するような状況があるため、そのアクセスはとも大

事である。これについても市として申し入れたのか。恐らく南山小学校のときに一緒に言ったのだろうと思うが、申し込んでいるということであれば、その認識についてどうなのかということを知りたい。申し入れて以降の相手方の状況や市の対応について尋ねる。

市役所への路線バスの拡充については、平成31年2月4日に開催したバス事業者検討会にて、路線バス事業者に要望している。

市役所への路線バスの拡充については、平成31年2月4日に開催したバス事業者検討会にて、路線バス事業者に要望している。

市役所への利便の確保であるが、駐車場の改善されて、よくなったという意見と同時に、なかなかとめにくく、市役所周辺は、文化センターや福祉センターなど公共施設も多く、多くの高齢者が利用するような状況があるため、そのアクセスはとも大

市役所への利便の確保であるが、駐車場の改善されて、よくなったという意見と同時に、なかなかとめにくく、市役所周辺は、文化センターや福祉センターなど公共施設も多く、多くの高齢者が利用するような状況があるため、そのアクセスはとも大

市役所への利便の確保であるが、駐車場の改善されて、よくなったという意見と同時に、なかなかとめにくく、市役所周辺は、文化センターや福祉センターなど公共施設も多く、多くの高齢者が利用するような状況があるため、そのアクセスはとも大



つものじ 議員

平尾・坂浜地区に
バス停の屋根と
ベンチの設置について

平尾・坂浜地区の設置状況について。

平尾・坂浜地区のバス停に設置されている上屋及びベンチについては、iバス専用を含むバス停全55カ所のうち、2カ所には上屋とベンチが、2カ所には上屋のみが、20カ所にはベンチのみが設置されている。

平尾・坂浜地区の今後の取り組みについて。

路線バスのバス停への上屋及びベンチの今後の設置については、これまでもバス事業者に対し要請しており、今後も引き続きバス事業者検討会などにおいて設置の要請を行っていく。なお、iバス専用バス停への上屋設置については、歩道幅員について、東京都福祉のまちづくり条例で規定する整備基準である幅員を満たす道路が数カ所あるが、設置及び維持管理の費用が高額となることから、今後の検討課題と考えている。

また、iバス専用のバス停へのベンチの設置については、歩道上のバス停付近に設置しても歩道幅員が十分に確保でき、車椅子や歩行者が安全に通行可能な場所から順次設置しており、今後も設置を進めていく。

これからのバス利用者が多くなる地域に関しては、バス会社のサービス提供も必須だと考えられるので、働きかけをお願いする。ベンチ設置の優先順位がどうなっているのか、どのように決めているのか。

ベンチ設置の優先順位としては、東京都福祉のまちづくり条例で規定する整備基準である幅員を満たす道路のうち、乗降調査の結果などを踏まえ、乗車人数の多いバス停や、市立病院や坂浜診療所などの医療機関があるバス停、高齢者や障害者の利用が多いバス停を優先して設置している。

（その他、長峰地区の諸課題、若葉台地区の諸課題、平尾地区の諸課題、シェアサイクル事業（のりすけ）のサイクルステーションの増設）

教育関係について



伊藤議員

問 学校でのICT活用を積極的に後押しすべきと考えられる。現状と今後について、市はどのように考えているのか。

答 現状は、パソコン、電子黒板、デジタルテレビ、大型ディスプレイ等の映像提示装置、実物投影機などの資料提示装置等を活用しながら学習を進めるとともに、情報モラル教育やICT活用教育の取り組みについて、周知や指導を行っている。今後は、新しい学習指導要領に示されているプログラミング教育についても、研究を進めていく。

問 政府は世界で活躍するグローバル人材の育成に向け、具体的英語教育の強化に取り組んでいる。文部科学省の設定した中高生徒・教員の英語力目標基準値を、50%の生徒・教員が達成することを目標としているが、届かない現状である。市の取り組みは十分か。

答 平成30年度の中学校英語教育の取り組みについては、語教育の取り組みについては、新しい学習指導要領の全面実施に向けて、稲城市立学校教育研究会外国語研究部において外部講師を招いての研修会や研究授業を行った。年3回実施している英語教育推進担当者会において指導法や教材に関する情報交換を行った。教員の指導力の向上を図っている。

問 中学校教員の英語力の基準について、稲城市の場合どのくらいなのか。

答 文部科学省による平成29年度英語教育実施状況調査の稲城市における結果については、稲城市立中学校の英語科教員で英検準1級以上に相当する資格等を取得する教員の割合は56・5%である。

問 中学校教員の英語力の基準について、稲城市の場合どのくらいなのか。

答 外部講師を活用したが、稲城市の農業の現状と継続の課題について伺う。

問 稲城市の農業の現状と継続の課題について伺う。

答 現状は、都内生産量第1位を誇る梨・ぶどうを中心とした特色ある農業経営が実践されている一方で、他の近隣市町村と同様に、高齢化や担い手不足、都市化による環境変化等により、農家戸数や農地面積ともに年々緩やかに減少している。課題は、持続的な農業経営のため、農地の減少を抑えることである。

問 給食への市内農産物の供給を進め、農業など、給食に供給する基準を満たす全ての農産物を買収する事業、それから農産物が必要に応じて加工する事業、援農などの事業を市と農協やNPOなどの市民団体が協力して行うことで、農業の継続、農地の健全化、ともに働く場の創出などができるのではないか。

答 市では生産農家が学校給食へ市内農産物をより供給しやすくするよう、JA東京みなみ稲城地区野菜部会に対し、給食野菜生産資材等の費用の一部を補助するほか、平成28年度から援農ボランティア推進事業を推進し、農業の継続に取り組んでいる。今後もこれらの取り組みを継続するほか、東京南農業協同組合と連携しつつ、農業の継続、農地の健全化、農家とともに働く場の創出などにつながる仕組みを研究していく。

問 外部講師を活用したが、稲城市の農業の現状と継続の課題について伺う。

答 外部講師を活用したが、稲城市の農業の現状と継続の課題について伺う。

問 稲城市の農業の現状と継続の課題について伺う。

答 学校給食を通じ、地元産の野菜を子供たちが食べることで農業に対して興味を持つてもらおうことや、援農ボランティアにより市民等が実際に農家と一緒に農業に携わることなどは、市民の農業への関心を深める有効な方法である。市では、これまでも農業の推進に向けてさまざまな取り組みを進めてきており、他自治体の取り組みも含め、引き続き研究していく。

問 自主防災組織や住民の誰もがいざというときにリーダー役となれるような研修や体制づくり、地域連携が必要である。稲城市が既に地域連携の体制づくりや、リーダー育成に取り組んでいる点については、非常に素晴らしいと評価をしている。これらの事業に取り組んでいる理由や背景について。

答 過去の大規模災害の教訓、自然災害の多発や大規模災害の切迫性から、行政による対応のみでは被災者の救助や消火活動などに限界があるため、住民相互の活動体制をいかに整えるかが重要で、自主防災組織による活動が積極的に行われるように、地域における「自助」・「共助」の取り組みの推進に努めている。

外部講師を活用した市内中学校でのがん教育について



市瀬議員

問 令和2年度までに都内全公立中学・高校で外部講師を活用したがん教育を実施する方針が表明された。平成30年12月19日、稲城第四中学校

問 令和2年度までに都内全公立中学・高校で外部講師を活用したがん教育を実施する方針が表明された。平成30年12月19日、稲城第四中学校

問 「共助」を充実させる取り組みと自主防災組織について。

答 「共助」を充実させるための取り組みについては、地域における自主防災組織の結成支援、また結成後における防災資機材の貸与や支給、避難所設営・運営など、自主防災活動の支援を行ってきた。また、自主防災組織の活動をより充実させるため、自主防災組織本部長会議や避難所運営関係者会議、自主防災組織防災研修会を開催するなど、地域における「共助」の推進に取り組んでいる。

問 過去の災害の教訓、自然災害の多発や大規模災害の切迫性から、行政による対応のみでは被災者の救助や消火活動などに限界があるため、住民相互の活動体制をいかに整えるかが重要で、自主防災組織による活動が積極的に行われるように、地域における「自助」・「共助」の取り組みの推進に努めている。



農あるまちづくりについて



村上議員

問 稲城市の農業の現状と継続の課題について伺う。

答 現状は、都内生産量第1位を誇る梨・ぶどうを中心とした特色ある農業経営が実践されている一方で、他の近隣市町村と同様に、高齢化や担い手不足、都市化による環境変化等により、農家戸数や農地面積ともに年々緩やかに減少している。課題は、持続的な農業経営のため、農地の減少を抑えることである。

問 給食への市内農産物の供給を進め、農業など、給食に供給する基準を満たす全ての農産物を買収する事業、それから農産物が必要に応じて加工する事業、援農などの事業を市と農協やNPOなどの市民団体が協力して行うことで、農業の継続、農地の健全化、ともに働く場の創出などができるのではないか。

稲城市の地域防災の現状と今後について



中田議員

問 「共助」を充実させる取り組みと自主防災組織について。

答 「共助」を充実させるための取り組みについては、地域における自主防災組織の結成支援、また結成後における防災資機材の貸与や支給、避難所設営・運営など、自主防災活動の支援を行ってきた。また、自主防災組織の活動をより充実させるため、自主防災組織本部長会議や避難所運営関係者会議、自主防災組織防災研修会を開催するなど、地域における「共助」の推進に取り組んでいる。



自主防災組織が管理する防災倉庫

平成31年第1回定例会での審議結果（平成31年2月26日～3月27日）

Table with columns for 議員名 (議員名), 議案等の名称 (議案等の名称), 議決結果 (議決結果), and 賛成/反対 (賛成/反対). Rows include various resolutions and budgets.

〈稲城市議会議員 条例定数22人 現員21人〉

☑=可決 ☒=否決 ☒=同意 ☒=認定 ○=賛成 ✕=反対 議=議長 欠=欠席

市議会だよりを全頁カラー化しました！



スマートフォン・タブレットで視聴できます！

※第2回定例会の請願・陳情の締め切りは5月23日（木）の午後5時までです。

市議会では、皆さまの傍聴をお待ちしています。

次定例会は5月31日（金）開会予定です。

目の不自由な方に「声の議会だより」(デジCD)又はカセットテープをお届けしております。



声の議会だより

議員（候補者なども含む）からの寄付は、公職選挙法等で罰則をもって禁止されています。

贈らない 求めない 受け取らない

贈らない 求めない 受け取らない